

分断を促進する安全保障 ——戦後イラクの事例から——

山尾 大*

はじめに

国家に集権化されない安全保障をどう考えるのか。近年、この問題をセキュリティ・ガバナンスという概念を用いて分析しようとする研究が、とりわけ西洋社会で盛んになっているのは周知のとおりである。こうした研究の多くは、これまで国家や中央政府が独占してきた安全保障上の役割を、非国家アクターに分有・共有する流れを当然視し、かつ評価している。セキュリティ・ガバナンスとは、以上のような国内外の安全保障政策を分析するためのツールとなっているのである。

ここで前提とされているのは、国家や中央政府が安全保障の役割を担う能力を持っているという点に他ならない。そのうえで、国家が本来果たすべき安全保障上の役割の一部を非国家アクターに委譲し、協力して政策を遂行するという、いわば安全保障の分権化について議論が進んでいるのである¹⁾。たとえば、EU や NATO などの非国家アクターがどのように安全保障体制を構築するのかという国際政治・地域政治の問題や、ボトムアップ型の安全保障としてのコミュニティ・ポリシングなどが、セキュリティ・ガバナンスを考える際の代表的なケースとなっている²⁾。

こうしたセキュリティ・ガバナンス論は、ほとんどが先進国をモデルに組み立てられたものである。だが、非西洋社会においては、安全保障に多くの非国家アクターが関与すること自体、そもそも新しい現象ではない。なぜな

*九州大学大学院比較社会文化研究院准教授

らば、安全保障上の役割を本来主体的に果たすべきである国家が、その能力を充分有していないからである。そのため、国際機関やNGO、民間警備会社に加え、自警団やマフィア、民兵などの準軍事組織も安全保障上の役割を担つたり、それに大きな影響を与えたりしている。このような国のセキュリティ・ガバナンスについてはどう考えればいいのか。そもそもセキュリティ・ガバナンスは機能しているのだろうか。

その典型的なケースとして、本稿では戦後イラクの事例を取り上げたい。イラクでは、35年にも及ぶバアス党一党支配体制、なかでもサッダーム・フセイン体制下で、強大な軍や治安機関を用いた支配が構築された。そこでは、軍と治安機関の強化や私物化に加え、肥大化した官僚機構をはじめとする大規模な国家機構が作られ、中央集権的に管理してきた。安全保障は国家が集権的に管理し、実施するものであった。

ところが、2003年の米国を中心とする有志連合の攻撃によって始まったイラク戦争で、こうした強大な支配体制が壊れ、中央集権的な安全保障体制も崩壊した。フセイン体制を支えた官僚機構や軍・警察などの国家機構が完全に解体され、安全保障を担い得る統一されたアクターがなくなった。その結果、本稿で詳しく論じるように、国家建設プロセスの進展とともに安全保障にかかわる多様なアクターが出現した。その代表が、民兵や部族などの準軍事組織であった。それらの準軍事組織は、戦後イラクの安全保障に大きな役割を果たすようになった。こうして、安全保障はもはや国家や中央政府、正規軍や警察が独占するものではなくなった。

だが、戦後イラクでみられたのは、国家と非国家アクターが共働する安全保障でも、コミュニティ・ポリシングのようなボトムアップ型の安全保障政策でもなかった。むしろ、国家が果たし得ない安全保障上の役割を、様々なアクターが個別バラバラに実施している、というのが実情である。

だとすれば、多様なアクターによる個別の安全保障への関与はいかなる問題を生み出しているのか。本稿では、戦後／紛争後の国家建設プロセスとの

関係に着目し、イラクの事例を通してこの問題を考えてみたい。

1. 再建の蹉跌

(1) 外部介入と軍の解体

戦後イラクの安全保障を考える場合、何よりもまず、戦争で国家機構がほぼ完全に解体された点が決定的に重要になる。イラク戦争でバアス党政権が崩壊すると、米国防総省率いる連合国暫定当局（CPA）を中心とする占領統治体制が敷かれた。その CPA がはじめに行ったのが、旧体制を支えたバアス党の非合法化と解体、次に軍と警察機関の解体だったのである。

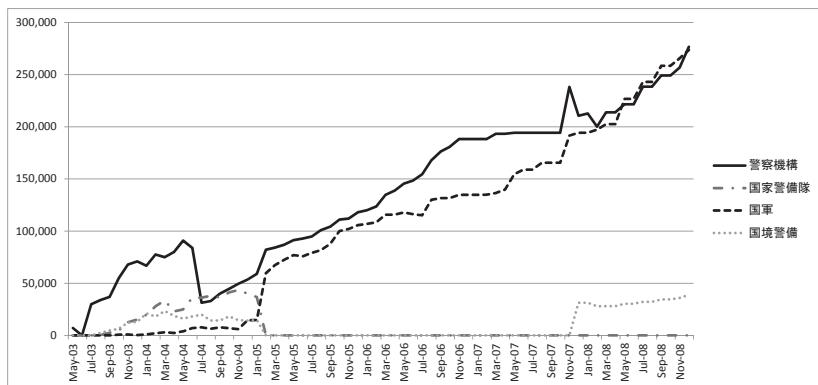
具体的にみてみよう。CPA は、まずバアス党を解体・非合法化し、党の上位 4 階級までの地位にあった幹部を公職から追放した。これは、「脱バアス党政策」と呼ばれた。次に、旧国軍（陸軍・空軍・海軍）と共和国防衛隊、国軍情報局、クドゥス軍、フィダーイーン・サッダーム、バアス党軍事組織などの常備軍、そして警察機関をはじめとする全治安機関を解体した。この政策で公職追放された将校と兵士は約 35 万人となった。彼らのほとんどが失業者になったのである。CPA がこうした政策を実施したのは、軍と警察機構という暴力装置こそが、米国の敵であった権威主義体制を支えてきたからである。大規模な旧国軍を残すことが、民主化の妨げになると米国は考えたのである。

軍と警察を解体した CPA は、それらを一から再建しなければならなくなつた。ところが、経験ある職業軍人が排除された結果、多くの非軍人、つまり軍事的には素人のイラク人を新たにリクルートし、訓練しなければならなくなつた³⁾。これは非常に困難な作業であった。兵士の数をそろえるだけなら、比較的容易であった。戦後の混乱で職を失った者が多かったため、彼らに給与を払えばそれで済んだからだ。米国は、2003 年 5 月から 2005 年 5 月までの 2 年間に 58 億ドル、2007 年までの 4 年間で 192 億ドルを、軍の再建のた

めに投資した。それに加えて、イラク政府は 166 億ドルを投じて、警察機構と国軍の再建を進めた [Jones et al eds. 2010: 31; Cordesman 2006: 1]。だが、軍事的に専門的な能力を持った職業軍人を育てるのは、時間がかかる。軍を一旦解体して再建することは、そうたやすいことではないのである。

そのため、CPA が考えたのは、質よりもまず、適正規模の軍を再建することであった。これを実現するために、CPA は 300 ～ 500 ドルという高額の月給を支払うことに決めた。これをもとに、国境管理が可能な 3 大隊を基礎に、5 年間で 6 ～ 9 大隊の形成をめざした [Cordesman 2006: 57-58, 67, 161]。国軍再建の指揮をとった CPA 高官は、国防と治安維持が可能な中央集権的な軍の再建を目指したと主張している [Slocombe 2004]。

ところが、大規模な予算を投じたとしても、軍人や警察官の急激なリクルートはすぐには達成できなかった。図 1 からも分かるように、2004 年 5 月から 7 月にかけて警察官の数が激減しているが、それは、①新たにリクルートされた警察官が、脱バアス党政策に抵触しないかどうかを調べるスクリーニングが行われたこと、②移行政府への権限移譲によって警察機構の管理に



【図 1】 軍と警察の増員（単位：人）

(出所) Brookings Institution, Iraq Index: *Tracking Variables of Reconstruction & Security in Post-Saddam Iraq*, 2010 年 5 月 25 日付け報告書をもとに、筆者作成。

混乱が生じたことが原因であった [Cordesman 2006: 123]。

(2) 再建の蹉跌

ところが、質よりも量を目指す CPA の政策では、機能する軍や警察機構を再建できなかった。兵士や警察官の数を増やすことと、機能する暴力装置を育てることは別問題だからである。そもそも、短期間でリクルートした兵士や警察官に十分な訓練を提供することは困難であった。というのも、米軍がいよいよ訓練を本格化させようという時に、反米闘争が本格化し、米軍はそれへの対応にかかりっきりになった。そのため、本来必要なはずの訓練に人員や資金を投入できなかったのである。こうして、本来正規軍に必要なはずの専門職業軍人が育たなかった。職業軍人のほとんどは 2003 年の時点で CPA にページされていたため、新たにリクルートされ、再建されたイラク軍は、半ば素人集団となったのである。これでは指揮系統が整うはずもない。

それに加えて装備の問題も露呈した。新生警察機構と国軍においては、軒並み装備不足が深刻であった。武器や弾薬に加えて、ラジオ無線、ピックアップトラックなどの車両も不足した。訓練不足、装備不足という問題は、短期間で増員された警察機構や国軍内部において、作戦の形成やロジスティクスなどの能力欠如につながった。2005 年 6 月時点での米軍の評価によると、治安維持計画の立案からロジスティクスに至るまで、完全に独自で行える部隊は、警察機構にはほぼ皆無で、国軍内に少数認められるのみであった [Cordesman 2006: 204]。紛争後の治安維持政策や治安部門改革 (SSR) においては、治安機関の強化とともにガバナンス改革の重要性も指摘されるが、イラクでは警察と軍の基本的な再建さえ進展をみせなかつたのである。

新生イラク軍が実践に対応できる状態でなかったことについては、軍内部からも報告されている。米軍が完全に撤退する 2011 年末の段階になんでも、バーバキル・ズィーバリー国軍司令官は、既存のイラク軍が国防機能を完全に果たせるようになるためには、2020 年ころまでかかるだろうと述べてい

る〔*KI* 6 Jan 2014, 302〕。このように、戦後イラクの軍と警察の再建は次第に頓挫していったのである。

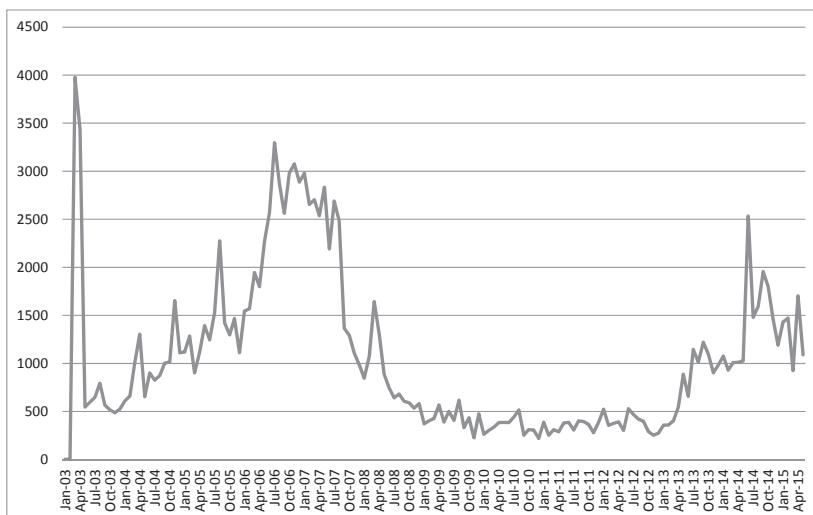
同時に明確な脅威が出現するようになった。それは、第1に、CPAにページされた旧体制派による反米闘争である。イラク研究者のトビー・ドッジは、戦後の比較的早い時期にみられた政治的な意図を反映した暴力の約半数以上が、旧バアス党の関係者によるものであったと述べている〔Dodge 2005: 15-16〕。第2に、戦後の混乱に乗じてアフガニスタンなどから流入したアルカイダをはじめとする過激派であった。こうした過激派と合流して活動するイラク人も現れた。その多くが、CPAにページされ、新たな国作りから排除された人々であった。こうして反米闘争が勢いを増していく。米軍はそれらの脅威への対応に専念せざるを得なくなつた。その結果、新生イラク軍・警察の育成にまで手が回らなくなつた。こうして軍の再建はますます後手に回るようになつたのである。

以上のような状況で、2005年には選挙プロセスが開始された。政治勢力間の競合が活発になり、政治対立が街頭にも広がつていった。というのも、選挙にともなって各政治勢力が宗派を用いた選挙動員を行つたからである。数で優勢に立つシーア派の政党が、シーア派という宗派に立脚した集票活動を始めたことがきっかけであった。旧体制下で長らく亡命を余儀なくされていたシーア派イスラーム主義政党にとって、多数派（イラク国内で6割弱）を形成するシーア派という枠組みを用いた選挙活動が最も有効な手段だったのである⁴⁾。これに対して、ページされた旧体制派やアルカイダなどの勢力は、反米闘争に加え、シーア派勢力に対する攻撃を行うようになった。少数の逊ナ派は選挙では勝てないからである。こうして、選挙の開始にともなって宗派が政治的に動員されていき、それが政治対立とそれに起因する暴力の応酬を促進していった。

そして、2006年2月、第1回国会選挙の結果が出そろい、正式なイラク政府の組閣が進められているちょうどその時、シーア派聖地サーマッラーのモ

スクが爆破され、それを契機に内戦が勃発した。図2が示すように、2006年には月間3000人を超える民間人が犠牲になる凄惨な内戦に陥った。新生イラク軍は、こうした内戦に対応できなかった。上記のように、再建プロセスが頓挫していたからである。内戦によって、軍は完全に機能不全に陥ることになった。

以上のような経緯で、肥大化した軍や官僚機構が集権的に担ってきた旧バグダッド党政権の安全保障体制は崩壊した。中央集権的に安全保障を管理するアクターはなくなり、機能しない新生イラク軍や警察に代わって、米軍が国防と安全保障を担うようになった。だが、米軍にもこの内戦を収束させる能力はなかった。というのも、イラクでは閉鎖的なコミュニティが支配的であり、米軍がこうした地域社会に入り込んだ警備体制を構築することが困難だったからである。その結果、米軍もまた次第に袋小路に陥っていった。



【図2】テロや武力衝突による民間人死者数の推移（単位：人）

(出所) Iraq Body Count のホームページ (<https://www.iraqbodycount.org/>) をもとに、筆者作成。

2. 社会からの安全保障

(1) 社会秩序の崩壊を回避した民兵

新生イラク軍と米軍が国防や治安維持の役割を果たせないとすれば、誰がそれを代替するのか。戦後イラクでその役割を担ったのは、最初はシア派政党の民兵であり、内戦下では部族が中心になった。本節では、こうした「非公的」準軍事組織についてみていきたい。

まず民兵をみていく。CPAが旧国軍を解体したことで生まれた治安上の空白を埋めたのは、シア派の民兵であった。そもそも、戦後イラクで政権を掌握したのは、旧バアス党政権下で長らく反体制活動に従事していたシア派イスラーム主義政党であった。彼らは半世紀にも及ぶ反体制活動のなかで、フセイン体制と闘うための民兵を結成し、イラン・イラク戦争ではイラク軍と実戦を交えた経験も持つ。したがって、戦後イラクで政権を掌握した時点で、これらのシア派政党は軍とは異なる暴力装置を有していたのである。米軍の発表によれば、イラク国内にはシア派民兵が約8万人おり、うち6万人がサドル派のマフディー軍、1万5000人がイラク・イスラーム最高評議会（ISCI）のバドル軍団（2012年に分離、後述）、他5000人が小規模の政党に属している〔Jones et al eds. 2010: 26〕。サドル派は旧体制下でイラク国内にとどまった勢力や貧困層、青年層を中心とした組織で、ISCIは、イスラーム主義反体制勢力を束ねるアンブレラ組織として、1980年代に亡命先のイランで結成された。こうした民兵組織は、治安の不安定化に対応するために、公的治安機関を支援する非公的準軍事組織として利用された〔Cordesman 2006: 90〕。戦後イラクで社会秩序が曲がりなりにも維持されたのは、解体された軍と警察機構に代わって民兵が治安を維持したからであった〔Dodge 2005: 19〕。暴動や略奪などから社会を守り、社会の秩序を維持とともに、アルカイダなどの過激派を追撃することができたのは、こうしたシア派民兵において他にいなかったのである。

とはいえ、民兵が治安維持を担うようになったことによって生じた問題もあった。たとえば、シーア派の民兵は概ね CPA や米軍に強い敵対心を持っており、しばしば武力衝突を起こした。より深刻なのは、シーア派政党が民兵組織を用いて国家機構に浸透しようとしたことである。例を挙げよう。サドル派のマフディー軍は、2004 年 4 月にクートやナジャフなどのシーア派聖地、そして南部の主要都市であるナースィリーヤの市庁舎を支配下におさめた [Allawi 2007: 272]。南部のバスマでは、ISCI とサドル派、そしてファディーラ党が市街地と石油地帯を分割して支配した。ISCI はバドル軍団を利用して内務省の支配も進めた [Herring and Rangwala 2006: 133]。このように、民兵が属する党の利害を優先する道具となつたせいで、有力な政党が省庁を支配する新家産型国家ができあがつたのである [Herring and Rangwala 2006: 130]。

それだけではない。マフディー軍の勢力拡大はバドル軍団を刺激し、その結果、民兵どうしの緊張関係が激化していった [Allawi 2007: 271]。内務省の治安機関を掌握して利権の拡大をめざした ISCI のバドル軍団とサドル派のマフディー軍は、ともにイデオロギー的には類似しているが、実際は極めて関係が悪く、死傷者を出す衝突を繰り返した [DS 11 Sep 2007]⁵⁾。さらに、マフディー軍やバドル軍団などの大規模な民兵は、旧体制の支持者や、より広くはスンナ派住民に対して嫌がらせをも繰り返した。

以上のように、旧バアス党政権が崩壊した後に出現した権力の空白を埋めたのは、シーア派民兵であった。彼らこそが、米軍と競合する形で新生イラクの安全保障を担い、国家と社会の秩序を維持したアクターだったのである。

(2) 部族の台頭と安全保障政策の変化——覚醒評議会の役割

ただし、シーア派民兵が主導権を握って作り上げられた社会秩序に対しては、大きな異議申し立てが行われた。上述のように、政権を担う政党の民兵

たちが国家機構に浸透し、半ば私物化したことが最大の問題であった。そして、明らかな反米姿勢をとるシーア派民兵に対しては、米軍も大きな危機感を持つようになった。実際、サドル派のマフディー軍と米軍は数回にわたって戦火を交えている。

自ら内戦を収束させることができず、シーア派民兵と安全保障政策における調整を進めることもできない米軍は、新たに別のアクターを支援することでアルカイダや旧体制派などの武装勢力を取締り、内戦を克服する政策に打って出た。これはカウンター・インサージェンシーと呼ばれた。

具体的には、米軍は、イラク国内の大規模な部族に資金と武器を提供し、地域社会の治安維持政策を委託したのである [*al-Bayyina* 19 Sep 2007]。部族に提供されたのは、資金（評議会メンバーの給与）、軽火器、治安維持に用いる車両、諜報関係の情報などであった [ICG 2008]。米軍の発表によると、米国は、覚醒評議会メンバー 1 人に対して 300 ドルの月給（当時の物価を考えると相対的に高額）を支払った [YNT 22 Dec 2007]。これらの部族は、「覚醒評議会」と呼ばれるようになった⁶⁾。

覚醒評議会は、最も治安が悪かったアンバール県で、有力なドゥライム部族を核にして初めて結成された。同県の複数の覚醒評議会が治安回復にある程度成功を収めたことを受けて、2007 年後半には各地で同様の評議会が形成された。たとえば、2007 年 8 月にはディヤーラー県で、9 月にはアザミーヤ、アブー・グレイブ、アーマリーヤなどのバグダード県内とその近郊で、その後にはサラーフッディーン県やバービル県でも、覚醒評議会が形成された [*al-Bayyina* 20 Aug 2007; *BJ* 18 Sep 2007]。

こうして、全国に広がった覚醒評議会は、米軍の発表によると、2007 年末に全国で合計約 7 万 3000 人、2008 年初頭には約 9 万 1000 人（そのうち約 8 割がスンナ派）、2008 年 4 月には約 10 万 5000 人に達した [ICG 2008: 14; *al-Hayāt* 25 Apr 2008]。組織数は 2008 年初頭で 42、2009 年 3 月には約 130 にも上った [BT 25 Feb 2008; *al-Hayāt* 13 Mar 2009]。半数が首都バグダード県

とその近郊に集中しているが、地域的には8つの県に広がっている。メンバーの大半がスンナ派だが、シーア派も6000人程度含まれている。無論、全ての部族が覚醒評議会を形成したわけではなく、覚醒評議会はその組織形態や役割において多様な性格がみられた。

覚醒評議会の中心的な任務は、身代金目的の誘拐、暗殺、自爆テロ、拷問、集団処刑などが頻発し、無法地帯と化していたバグダード・アンマン街道やバグダード・ティクリート街道の治安を回復することであった [ICG 2008: 12; *al-Hayāt* 23 May 2008]。具体的には、治安維持のための検問活動、パトロール、武器の押収、武装勢力との交戦など、地元社会防衛のあらゆる任務を行った。多くの地域では、警察などの公的治安機関よりも多数の検問所が建設された。それに加えて、宗教行事や式典、巡礼の警備も担当した。2009年の第2回地方県議会選挙では、覚醒評議会が投票所を警備した。2010年の第2回国民議会選挙でも、警察機構や治安機関と協力して投票所と有権者の警備を行った。

その結果、治安は劇的に回復し、内戦が終結した。社会には秩序も戻った。治安の悪化に歯止めがかからなかったバグダード県のアザミーヤ地区では、2008年初頭、イラク戦争後初めてのマウリド（預言者生誕祭）を大々的に開催することができた [*al-Hayāt* 21 Mar 2008]。イラク全土でみても、テロや武力衝突で犠牲になる一般人の数が飛躍的に減少した。米軍による支援の結果、武力においても武装勢力をしのぐようになったことも重要だが [ICG 2008: 11]、閉鎖的な社会に根を張った部族というネットワークを利用して治安維持活動が可能だったことが、覚醒評議会による安全保障政策が成功した最大の要因だろう。

ところが、部族を中心に形成された覚醒評議会による安全保障が進むと、様々な問題も露呈することになった。無論、地元社会に根を張った勢力による社会秩序の維持は望ましい側面があることは事実である。だが、治安維持活動で獲得した影響力を背景に、覚醒評議会が武器を保有したまま政治参加

を始めると、既存のスンナ派政党と競合するようになった。治安維持の成功で獲得した影響力を、覚醒評議会が自らの政治利害のために最大限に利用しようとしたことが原因であった。たとえば、代表的な覚醒評議会であったアンバール覚醒評議会は、第2回地方選挙（2009年）で、アンバール県に支持基盤をもつイラク・イスラーム党が部族票を買収していると批判し、イスラーム党の事務所を襲撃する事件を起こした [*Fayhā*'29 Dec 2008]。覚醒評議会による暴力を背景にした脅しや、暴力の行使などが頻繁にみられるようになり、それは2009年の地方選挙でピークに達した⁷⁾。こうして、既存の政治勢力との新たな政治対立が惹起されるようになったのである。

以上で述べてきたように、再建が頓挫したことで機能不全に陥った新生イラク軍／警察に代わって、政権の民兵や部族などの準軍事組織が安全保障の主たる担い手になった。これには、社会に根ざした勢力が新たな国作りに積極的に参加するという積極的な側面もあった。ところが、こうした準軍事組織が治安維持や国防において大きな役割を果たすにつれ、その弊害も目立つようになった。もう一つの安全保障上のアクターである米軍との調整は言うに及ばず、多様な民兵や部族のあいだでも指揮系統は統一されず、一貫性のない安全保障政策がみられるようになった。より重要なのは、民兵や部族などの安全保障上のアクターによって、新たな対立が惹起されるという「副作用」（シーア派民兵による国家機構への浸透や部族による暴力的な政治参加など）がみられるようになったことである。

3. 「イスラーム国」の台頭と多元化する安全保障アクター

(1) 政治の不安定化と「イスラーム国」の台頭

とはいっても、民兵や部族などの準軍事組織による安全保障は、様々な「副作用」を引き起こしつつも、内戦を収束させ、イラク社会を飛躍的に安全にすることに寄与した。政治制度外の暴力の連鎖は沈静化した。だが、反対に、

政治制度内での対立が激化することになったのが、2010年以降であった。こうした政治対立を解消するために、当時のヌーリー・マーリキー政権は、司法などをを利用して政敵を排除し、強引に政治の安定化を図った⁸⁾。

ちょうどその時に起きたのが、いわゆる「アラブの春」の影響を受けた街頭行動であった。「アラブの春」の影響は、イラクでは、行政改革や汚職対策を求めるデモとして現れた。ところが、デモは次第にその性格を変え、2012年以降はマーリキー政権の退陣を要求するようになった。それに対してマーリキー政権が圧力をかけると、反体制デモがさらに拡大するという悪循環が生じるようになった。こうして、2012年12月半ばから翌2013年2月頃まで、大規模な反体制デモがアンバール県のラマーディー中心部に広がり、そこに反体制派の拠点が作られた。

マーリキー政権は、現地の部族との関係を構築・強化することによって、反体制デモを抑え込もうとした。具体的には、軍の高官を派遣し、部族長との会談を通して支持を取り付けようとする試みや〔Gad 24 Oct 2013〕、資金の分配による懐柔の試みが繰り返された⁹⁾。にもかかわらず、デモの拡大は止められなかった。反体制派の拠点があるアンバール県ラマーディー市とその周辺は、次第に中央政府の管理できない場になった。

「イスラーム国」が隣国シリアからイラクに流入してきたのは、ちょうどその時であった。シリア紛争の混乱のなかでアルカイダ系組織「ヌスラ戦線」から分裂した「イスラーム国」は、アンバール県を中心とする反体制デモの拠点に侵入し、中央政府の統治が弛緩したその地域で勢力を拡大していくのである。軍は、反体制派の拠点が中央政府の管理外におかれることで、テロリストが流入していると何度も警鐘を鳴らし、中央政府や地方の知事と対策を協議し始めていた〔KI 12 Sep 2012, 238〕。軍が「イスラーム国」(アラビア語では「イラクとシャームのイスラーム国」の頭文字を略して「ダーイシュ」)という言葉を初めて用い、大きな脅威と認識するようになったのは2014年初頭である〔KI 9 Jan 2014, 303〕。マーリキー政権は、「イスラーム

国」に対抗するために、ますますアンバール県の部族と接近するようになった。マーリキー首相は反体制デモに混入したテロリストの排除には部族の協力が不可欠だと主張を繰り返し、サアドゥーン・ドゥライミー国防相やアリー・ガイダーン陸軍司令官を派遣して部族長との協議を繰り返した [KI 6 Jan 2014, 302]。

しかし、部族の懐柔によって、デモに混入した「イスラーム国」を駆逐できたわけではなかった。現実はその反対で、アンバール県に浸透した「イスラーム国」はますます勢力を拡大し、ついにはイラク軍が本格的な軍事作戦を始めなければならない状態に陥った。2014年2月のことであった。イラク軍の戦車部隊が派遣されたことで、「イスラーム国」は北上し、一旦勢力を減退させたようにみえた。だが、6月になると、北部の第2の都市モスルを陥落させたのである。イラク軍は「イスラーム国」の急襲を前に、軍服を脱いで敗走した¹⁰⁾。

「イスラーム国」がモスルをこれほど簡単に陥落させることができたのは、もちろん理由があった。それは、「イスラーム国」を率いてモスルに進撃したのが、CPAにバージされた旧国軍幹部や旧バアス党幹部であったことに求められる。代表的なのは、フセイン政権のナンバー2であったイッザト・ドゥーリー率いるナクシュバンディー教団軍である。イラク戦争後にCPAにバージされた彼らは、シリアに亡命し、「アラブの春」を受けて内戦化したシリアで、「イスラーム国」と手を組んだのである。彼らは、当然のことながら、職業軍人として兵器の扱いに精通しており、おまけにイラクの戦略的拠点も熟知している¹¹⁾。だからこそ、「イスラーム国」は短期間でモスルを陥落させることができたのである（とはいえ、両者のイデオロギーや目的はまったく異なるため、この戦略的同盟は約1か月で崩壊した）。

(2) 多様化するアクター

こうした「イスラーム国」と旧体制派の連合勢力に対して、軍はまったく

機能しなかった。機能不全に陥った軍の代わりに、「イスラーム国」に対抗し、國家の安全保障の主たる担い手となったのは、再びシーア派民兵と部族であった。だが、今回は、安全保障に関与するようになったアクターの数が飛躍的に増え、その分複雑な対立軸が生まれることになった。

まずはシーア派民兵からみていこう。モスル陥落直後に動員され、規模、組織数、戦力などあらゆる観点から最も重要となったのが、シーア派民兵であった。それにはもちろん理由があった。というのも、「イスラーム国」が強い反シーア派イデオロギーを主張したからである。「異端で不信者であるシーア派を殺すこと」を掲げる「イスラーム国」に対して、シーア派コミュニティが強い危機感を持つようになったのである。そのため、モスル陥落当日、シーア派宗教界の最高権威であるアリー・スイースターニーは、「イスラーム国」の脅威から（シーア派コミュニティとは明言しないものの）祖国を防衛することを呼びかけるファトワー（宗教裁定）を出した。

このファトワーに応じて、過去数年間活動を凍結していた複数のシーア派民兵が再動員された。再結成が最も早かったのが、シーア派民兵の代表格であるサドル派のマフディー軍であった。サドル派は、マフディー軍を「平和部隊」と改称し、聖地サーマッラー防衛のために進軍した。2006年に内戦の引き金となったサーマッラーの爆破が繰り返されることを回避するためである。そして、平和部隊は2週間も経たないうちに首都や南部主要都市で大規模な軍事パレードを行い、その動員力を誇示した [Ayn 22 June 2014]。

サドル派に続いて規模が大きい民兵組織は、ISCI の傘下にあったバドル軍団である。亡命先のイランで結成されたバドル軍団は、ISCI の軍事部門としてイラン革命防衛隊の訓練を受けた¹²⁾。この経緯からも明らかのように、バドル軍団はイランとの強い繋がりを持っている。ISCI の初代議長バーキル・ハキームの「戦友」であったハーディー・アーミリーが、長らくバドル軍団を率いてきたが、ISCI 指導部の世代交代によってアーミリーが離反し、2012年3月にはバドル軍団が ISCI から離脱した。そのバドル軍団は、イラン国境

に近い東部のディヤーラー県に拠点を構え、キルクーク県郊外のアーミルリー（シーア派トルクメン人の村落）を「イスラーム国」から奪回する作戦を成功させた¹³⁾。これは「イスラーム国」に対する初めての本格的勝利となった。ISCIは、バドル軍団に代わって「アーシューラー部隊」結成し、約5万人の志願兵を動員することに成功した [*Muwāqīn* 16 Jun 2014]。

こうした大規模な「古参」民兵組織に加え、極めて多くの新組織が結成された。主要なものだけでも、サドル派のマフディー軍から分離し、マーリキー政権に近い立場をとってきた「真実の民戦線」、ISCIやイランとの繋がりが強いとされる「イラク・ヒズブッラー旅団」と「ホラーサーンの平和部隊」、さらにマーリキー元首相直属の特殊部隊である「黄金部隊」などがあった。黄金部隊は、政権交代後も精銳部隊として維持され、ファーディル・バルワーリー少将を司令官にして、アンバール県のラマーディーなどで「イスラーム国」との攻防の前線に立っていた [*Masala* 22 Apr 2015]。まさにイラクの最精銳部隊であった。

これらの「プロフェッショナルな民兵」に加え、女性を含む一般の人々も、武器を取って「フセイン救済軍」などの義勇軍を次々と結成した [*al-Hayāt* 18 Jun 2014]。正規軍が敗走するなかで、「イスラーム国」の脅威からシーア派コミュニティを防衛するためには、シーア派民兵の再結成が不可欠だった。だからこそ、以上のように極めて多数のシーア派民兵が動員され、組織化されていったのである。

民兵や義勇兵は当初、軍による訓練を受けた。とくにバグダード以南の軍管区では、軍の教官が義勇兵にAK47をはじめとする軽火器の射撃訓練を実施していた [KI 25 Jun 2014, 326]。訓練を終えた義勇兵は民兵に吸収合併され、次第に組織化を進めていった。そして、モスル陥落から1月も経つと、「人民動員隊」（アラビア語でハシュド・シャアビー）として緩やかに統合されるようになった。軍や国防省関係者が人民動員隊という言葉を初めて公的に使用したのは、2014年7月頃である。それ以降も、特にバスラ軍管区を中

心に、軍が地元の義勇兵を訓練し、人民動員隊に供給し続けた [KI 25 Jul 2014, 327]。

このように、人民動員隊はシーア派民兵が緩やかに集まったアンブレラ組織である。一部のシンクタンクは、人民動員隊の傘下にある民兵組織は40を超えると推計している [ORSAM 2015]。その規模は、約9万～12万人まで様々な数字が報告されている [ORSAM 2015: 10; Knights 2015: 8]。こうした多数の民兵組織のあいだには、明確なヒエラルキーや指揮系統は存在しない。確かに、人民動員隊の公的な最高責任者はファーリフ・ファイヤード国家安全保障評議会議長、副司令官がアブー・マフディー・ムハンディスとなっている [Madā 6 Jan 2015]。だが、事実上軍事作戦を指揮しているのは、ムハンディスやバドル軍団のアーミリー司令官などの「武闘派」であり、各民兵が個別に作戦を展開しているのが実情である。ムハンディスは、マーリキー前首相率いる政党連合（法治国家同盟）の元議員で、それ以前はバドル軍団の幹部であったこともあり、イランとの関係が非常に強い [ORSAM 2015: 10]。また、2015年以降は、カリーム・ヌーリー広報官が人民動員隊内で影響力を拡大させている。

このように、人民動員隊には明確な指揮系統が整っておらず、各民兵組織の自立性や独立性が比較的高い。その意味では、民兵の寄合所であり、組織としての統一性を獲得しようという真剣な動きはこれまでのところみられない。

(3) 強化される人民動員隊

とはいえ、シーア派民兵のアンブレラ組織に過ぎない人民動員隊が、「イスラーム国」掃討作戦で主導的な役割を担うようになった点は重要である。人民動員隊の結成当初は、もっぱらシーア派聖地の保護と首都の防衛が主たる任務であった。上述のように、サドル派の平和部隊がサーマッラーに展開したのも聖地を守るためにあり、平和部隊とイランの革命防衛隊がサーマッ

ラーと首都北方地域の陥落を回避したと言っても過言ではない。ところが、人民動員隊は次第にその活動範囲を拡大し、ついにはイラク正規軍を凌駕する勢力に成長していった。そして、2014年9月のアーミルリー解放、12月末のダルーイーヤ解放、さらに2015年2月のディヤーラー解放作戦では、軍ではなく人民動員隊が主力部隊となった。

翌3月のティクリート解放作戦でも、中心となったのは人民動員隊であった。作戦を構成していたのが、正規軍3000人と現地部族1000人に対し、人民動員隊が2万人であったという事実〔*al-Hayāt* 11 Mar 2015〕が、このことを証明している。とくに、作戦初期の段階でティクリート市内へ続く幹線道路を確保し、戦局を有利に進めたのは人民動員隊であった。ティクリート市を包囲した後に軍事作戦が膠着した時にも、サドル派の平和部隊やイラク・ヒズブッラー旅団を中心とする人民動員隊が約2000人規模で増派され、最前線に投入された〔*al-Hayāt* 19 Mar 2015〕¹⁴⁾。ハーリド・ウバイディー国防相とズィーバリー国軍司令官は、「イスラーム国」との最前線で主たる役割を果たしたのは、軍の部隊ではなく人民動員隊であったことを公に認めている〔*KI* 18 Mar 2015, 359〕¹⁵⁾。デンプシー米統合参謀本部議長も、同作戦で人民動員隊（とそれを支援するイラン）が極めて重要な役割を果たしたと指摘した〔*al-Hayāt* 12 Mar 2015〕。他方、2015年4月に始まったアンバール解放作戦が進捗せず、5月にはラマーディーが陥落する事態に陥ったのは、人民動員隊がこの作戦に参加しなかったからだと考えられる。

このように、「イスラーム国」の掃討作戦を進めるためには人民動員隊が不可欠になり、イラク政府も軍部もこの事実を公に認めるに至ったのである。だとすれば、人民動員隊がここまで強力になったのはなぜか。それにはもちろん理由があった。

一つには、上述のように義勇兵という形で集まった人々を軍が訓練した点が挙げられる。バスラ軍管区では、司令官のフサイン・アリー・ターアー中将と現地の部族長が義勇兵を動員し、訓練して人民動員隊の本隊へと派遣す

る活動を半ば公式に進めていた [KI 2 Jul 2014, 327]。旧体制下での反体制活動や戦後の反米闘争という実戦経験を有する民兵が、さらに軍の訓練を受けたことによって、その軍事能力がより一層強化されたのである。また、自らのコミュニティを防衛するという明確な目的、そして、シーア派聖地を防衛するという信仰心にもとづく高い士気も重要だろう。ハイダル・アバディー政権からの全面的バックアップも勢力拡大の一因である。

だが、より決定的な要因は、人民動員隊がイラン革命防衛隊から直接大きな支援を受けていることに求められるだろう。イランはモスル陥落直後から介入を始めた。「イスラーム国」の脅威に晒されたイラク国内のシーア派聖地を保護するためであった¹⁶⁾。イランのハーメネイー最高指導者は、「イスラーム国」の脅威からイラクを保護することはイランの義務だと発言した [al-Hayāt 27 Jun 2014]。イラン政府は、2014年7月上旬、革命防衛隊のゴドス軍（国外に派遣する部隊）のガーセム・ソレイマーニー中将を首都バグダード北方のシーア派聖地サーマッラーに派遣し、それ以降、ソレイマーニー司令官が聖地防衛作戦を指揮するようになった。同司令官は、人民動員隊への軍事支援を認める発言を繰り返しており、イランの介入は当初から半ば公然としていた¹⁷⁾。ソレイマーニーが人民動員隊の兵士やクルドのペシュメルガ軍司令官と前線で協議する写真が出回ることも珍しくない。実際、イラク軍の攻撃ヘリや武器がイラク国内の軍事作戦で大量に使用されている。人民動員隊のアフマド・アサディー副司令官は、「我々の武器は全てイランから支援されている」と明言したほどである [al-Hayāt 18 Mar 2015]。さらに、こうした軍事作戦に加え、イラン人医師を派遣し、人民動員隊の負傷兵の救護活動に従事するなど、イランの支援／介入は多岐にわたる [Nūn 29 Jun 2015]¹⁸⁾。このように、人民動員隊が正規軍を凌駕することになった最大の要因は、イランからの大きな支援に求められるのである。

ところが、イランの影響力が拡大するにつれ、イラク政府が人民動員隊をコントロールできなくなるという問題が露呈するようになった。ウバイ

ディー国防相が、わざわざテヘランを訪問し、人民動員隊の管理についてイラン政府と協議しているという事実 [KI 6 Jan 2015, 349] は、人民動員隊がイラク政府／国軍の管理下ではなく、イランの革命防衛隊とより直接的に結び付くようになった点を如実に物語っている¹⁹⁾。さらに、イランと強い結び付きを持つムハンディスやアーミリーら人民動員隊の実力者は、頭初からイラク政府による規制には批判的で、イランへの依存度を高めていった²⁰⁾。こうして多数のシア派民兵が担うようになった安全保障に、隣国イランが大きく関与し始め、イラク中央政府の役割がますます制限されることになったのである。

(4) 立ち上がった部族

立ち上がったのはシア派民兵だけではなかった。内戦時に治安の回復に大きな役割を果たしたスンナ派を中心とする部族（当時の覚醒評議会）もまた、武装化を始めた。

もとより、「イスラーム国」支配下の部族が武器を取って戦う事例は、モスル陥落直後からしばしばみられた。たとえば、モスル周辺の部族は、「イスラーム国」の支配に対抗するために「モスル解放軍」を結成した。サラーフィーン県の主要部族であるジュブール族も、「イスラーム国」に対する掃討作戦を早い時期に主張している。ディヤーラー県のウバيد部族や北部のシャンマル部族をはじめとするスンナ派8部族もまた、「イスラーム国」との戦いの先頭に立つことを宣言した [Masala 28 Jun 2014; al-Hayāt 7 Oct 2014]。こうして各地に作られた部族軍を統合する構想が立ち上った。スンナ派部族を中心とするこの連合軍は、「国民防衛隊」と呼ばれるようになった。

「イスラーム国」支配地の部族を中心に自警団を結成し、「イスラーム国」掃討作戦に参加させる案には、アバーディー政権も当初は賛成していた。首相府が提示したのは、各県からの義勇兵5万人に既存の覚醒評議会を加え、

15万人規模の国民防衛隊を結成する構想であった。アバーディー首相は、国民防衛隊に武器と2万人分の給与を提供することを約束した [al-Hayāt 27 Oct 2014; Gad 1 Dec 2014]。サーリム・ジュブーリー国会議長も、国民防衛隊の結成は国民の紐帶を維持すると強調している。

だが、国民防衛隊構想が具体化するにつれ、次第に対立が露呈した。とくに、国民防衛隊の結成が CPA に排除された旧体制派（旧国軍将校と旧バアス党幹部）の復権とパッケージで要求されると、強い批判があがった。スンナ派政党連合の国民勢力同盟は、①部族への武器提供、②それにもとづく国民防衛隊の形成、③（シーア派）民兵の解体を提案し、なかでも国民防衛隊の形成と脱バアス党政策の廃止は同時に実施されなければならないと主張した [al-Hayāt 20 Dec 2014]。彼らが旧体制派の復帰に固執したのは、モスル陥落直後に「イスラーム国」との戦略的同盟を解体した旧体制派を取り込む必要があったからである。同時に、戦後の国家建設から排除された旧体制派を国民防衛隊の枠組みで復権させることができれば、国民防衛隊の結成をスンナ派優位で進めることができる、というわけだ。

こうした国民防衛隊のスンナ派的性格を是正するために、部隊の構成をスンナ派5万人に対してシーア派7万人にするなどの様々な案が協議されたが [Masala 2 Feb 2015; Madā 2 Feb 2015]、いずれも合意に至らず、結局、国民防衛隊を結成するという原則だけが閣議決定されることになった²¹⁾。つまり、各県の人口に応じて義勇兵を招集し、テロ対策の専門部隊を育成するという骨子のみが決まったのである [al-Hayāt 4 Feb 2015]²²⁾。

したがって、国民防衛隊は、本稿執筆段階でも結成されていない。とくに、ニーナワー県のアスィール・ヌジャイフィー知事²³⁾ やサーリフ・ムトラク副首相、ジュブーリー国会議長らのスンナ派を代表する政治家がヨルダンで米政府代表と会談し、スンナ派部族を核としたスンナ派色の強い国民防衛隊構想を提示すると、国民防衛隊は宗派主義的分裂を惹起するとの批判が噴出することになった [al-Hayāt 22 Apr 2015; Itijāh 9 May 2015]。このように、

国民防衛隊構想にはコンセンサスがあるが、それが旧体制派と結びついたスンナ派軍になることに対しては、一貫して強い批判がある²⁴⁾。

以上のような対立は一つの大きな問題を生み出した。それは、スンナ派住民が多数を占める「イスラーム国」支配地域の解放作戦から、人民動員隊を締め出すことに繋がった点である。そしてその結果、人民動員隊が関与できない地域で国軍が敗退し、「イスラーム国」の勢力がさらに拡大していくことになった。典型的な例が、2015年5月のラマーディー陥落であろう。アンバール県ではシーア派民兵に対する抵抗が強く、県内の「イスラーム国」掃討作戦に人民動員隊を関与させることには大きな拒否感があった。そのため、代わりに前線に立ったのは、イラク軍特殊部隊であった。だが、「イスラーム国」は大量の爆弾を積載した装甲車による自爆テロを繰り返し、5月15日に市庁舎などの公的建造物を占拠した。そして、5月17日に耐え切れなくなった軍の特殊部隊が撤退し、ラマーディーは陥落した。軍だけで防衛するのは困難だったのだ。

こうして、人民動員隊を排除した「イスラーム国」掃討作戦は困難であることが誰の目にも明らかになった。その結果、ラマーディー陥落翌日の閣議で、アバーディー政権が人民動員隊の投入はやむなしとの見解を提示し、アンバール県議会からの正式な要請を受けて、人民動員隊を解放作戦に参加させるという最終決定を下した。そして、5月20日には5万人規模の人民動員隊がラマーディーに向けて進軍を開始した。同時に、人民動員隊を正式な軍に位置付ける法案が国会に提出された [Ayn 17 May 2015; *al-Hayāt* 18 May 2015; 20 May 2015]。これは、人民動員隊の影響力がさらに拡大する契機となったのである。

以上で論じてきたように、「イスラーム国」の台頭と複数の都市の陥落という国家存亡の危機のなかで、安全保障を担うべき軍や警察が機能不全に陥り、それに代わって様々な準軍事組織が台頭するようになった。ところが、シーア派民兵や部族などの準軍事組織は極めて多様であり、それぞれまったく

く異なる利害関係を持っていた。シーア派民兵には隣国イランの大きな関与も散見されるようになった。こうして、安全保障にかかるアクターが極めて多様化したことで、安全保障政策に一貫性を持たせることが困難になっていったのである。

4. 安全保障政策の混乱

(1) 引き裂かれた「安全保障」

多様なアクターが、それぞれの利害関係を背景に、安全保障に関与するようになったとき、それはどのような結果を生み出すのだろうか。本稿の最後にこの問題について考えてみたい。

この問題を考えるうえでまず重要なのは、シーア派民兵の寄合である人民動員隊が、中央政府から独立した行動をとることが多くなった点である。上述のように、人民動員隊は、イランの支援を受けてイラク正規軍をしのぐ勢力に成長した。そして、「イスラーム国」の掃討作戦が最優先されたために、人民動員隊を規定する法律や規則はまったく整備されてこなかった。中央政府が人民動員隊を管理する体制は、ほとんど構築されないまま、現在までできている。かくして、大きな力を付けた人民動員隊は、中央政府の規制を受けず、自由な活動を展開するようになったのである²⁵⁾。

その結果、人民動員隊は一つの大きな問題を生み出すことになった。それは、「イスラーム国」を駆逐した後、人民動員隊が地元のスンナ派住民に嫌がらせや報復を行うようになったことである。

具体的にみてみよう。2014年8月、ディヤーラー県バאקーバでスンナ派のマスマブ・イブン・アミール・モスクへの襲撃事件が発生し、約50人の犠牲者がいた。この事件に関与した疑いを持たれたのは、「イスラーム国」掃討作戦のために展開していたアーミリー率いるバドル軍団だった。これに対する報復として、今度は首都のシーア派宗教施設が襲撃され、80人を超える

犠牲者がでた [*al-Hayāt* 23 Aug 2014; 26 Aug 2014]。その後、ディヤーラー県の解放作戦が本格的に進められた2015年2月頃にも、「イスラーム国」の支配に協力したとみられるスンナ派住民約70人が虐殺される事件が発生した [*al-Hayāt* 30 Jan 2015]。言うまでもなく、アーミリー司令官はこうした問題への関与を否定している。ティクリートでも同じような事件が起きた。解放作戦後、人民動員隊が略奪や放火に関与したというのである。ティクリート市内では67件の民家と85件の店舗が被害に遭った [*Madā* 7 Apr 2015]。軍はこれを防ぐことができなかった。

こうした事件に対し、国連やヒューマン・ライツ・ウォッチなどの国際機関は、人民動員隊による人権侵害を厳しく批判した。国内からも大きな反発が挙がった²⁶⁾。たとえば、ディヤーラー県で発生した民兵による部族長の暗殺事件を受けて、スンナ派の国民勢力同盟が議会をボイコットし [*al-Hayāt* 16 Feb 2015]、人民動員隊と地元部族が激しく対立した [*Madā* 20 Mar 2015]。ティクリートでの略奪や放火に対しては、地元部族が人民動員隊の撤退を要求するなど、激しい非難が噴出した。こうした出来事の後、ニーナワー県のヌジャイフィー知事は、モスル解放作戦に人民動員隊の参加を認めないと強調した [*al-Hayāt* 8 Apr 2015]。上に述べたアンバール県の解放作戦に人民動員隊を参加させないという判断の背景には、こうした人民動員隊による報復活動があった。

同様の批判は、人民動員隊の主力である同じシア派からも挙がった。とくに、サドル派の指導者ムクタダー・サドルは、人民動員隊の犯罪は宗派対立を扇動していると強く批判した [*al-Hayāt* 11 Mar 2015]。アバーディー政権も宗派対立を先導するような人民動員隊の活動を強く牽制し、実態調査に乗り出した。人民動員隊の「生みの親」であるシア派宗教界の最高権威スィースターニーも、解放区の住民は被害者であり、保護されなければならないと主張し、民兵は党旗を下ろし、国軍との連携を進めるよう呼びかけた [*al-Hayāt* 15 Feb 2015; 21 Mar 2015]²⁷⁾。

にもかかわらず、人民動員隊が関与した犯罪を取り締まったり、容疑者を訴追したりすることは不可能だった。そもそも中央政府にはその意図（も能力）もなかった。というのも、結局のところ、「イスラーム国」掃討作戦では人民動員隊の軍事力が決定的に重要であり、現状では人民動員隊が不可欠だからである。人民動員隊のヌーリー広報官が主張しているように、人民動員隊こそが「正規軍に代わって対「イスラーム国」戦線の最前線に立ち、祖国の解放に尽力している」ことは事実であり [Masala 4 Apr 2015]、毎日多くの犠牲者も出している。加えて、人民動員隊はシア派コミュニティ内で絶大な人気を誇っており、前線の人民動員隊兵士に食糧を提供したり、輸血を行ったりするイベントが各地で大々的に開催されている [Nūn 30 Mar 2015]²⁸⁾。人民動員隊を称える映画の作成も始まった[Nūn 9 Jul 2015]。シア派宗教界の後援も重要な要素である。最高権威のスィースターニー事務所は、「イスラーム国」掃討のために人民動員隊を中心に一致団結を呼び掛けている [Nūn 24 Feb 2015]。とくに 2015 年 5 月のラマーディー陥落以降、人民動員隊がより広範な軍事作戦で多数の犠牲者を出すようになると、政府や宗教界は人民動員隊兵士の権利保障や殉教者の遺族への支援により一層力を注ぐようになった [Itijāh, 13 June 2015]。「イスラーム国」掃討作戦における軍事的必要性に加えて、こうした大きな支持が、人民動員隊の取締りをほぼ不可能にしているのである。

中央政府のコントロールを超えた活動や安全保障を実施するようになったのは、シア派民兵を中心とする人民動員隊だけではなかった。国民防衛隊の結成がなかなか進まないため、スンナ派部族も各地でばらばらに部族軍を結成していった。部族軍を核とする国民防衛隊構想が承認されないなか、各地で部族が勝手に武装化を進めたのである。たとえば、「イスラーム国」の占領下にあるニーナワー県では、モスル解放に向けたモスル解放軍が組織されたことは上述の通りであるが、これに加えて部族民 300 人程度の戦闘員を集めめた「モスル旅団」(Katā'ib al-Mawṣil) が結成された [Masala 22 Jan 2015]。

ティクリートでも、人民動員隊の部隊に対して、地元部族が主導権を取り戻すための組織化を始めた [*al-Hayāt* 11 Mar 2015]。アンバール県でも、ブー・ファハド、ブー・ニムル、ブー・イルワーン、ブー・リーシャ、ブー・ウバイドなどの大規模な部族が「イスラーム国」掃討作戦で歩調を統一することを決定した [*al-Hayāt* 23 Mar 2015]。

このように、共通の脅威としての「イスラーム国」を駆逐するために台頭した多様なアクターが、それぞれ独自の安全保障戦略を展開するようになつたため、中央政府はそれらを管理することが不可能になったのである。各アクターのあいだで指揮系統が整わなかつたのは言うまでもない。こうして、安全保障政策にも一貫性が失われていつたのである。

(2) 対立の勃発

その結果、「イスラーム国」に対して祖国を防衛するために立ち上がった様々なアクターが、安全保障政策で協力するのではなく、反対に競合するという状況が生まれることになった。具体的には、シア派民兵を中心とする人民動員隊とスンナ派部族を核とする国民防衛隊の対立といふいわゆる「宗派対立」に加え、人民動員隊内部の対立、部族同氏の対立、そして外部アクターとの関係をめぐる対立という、主として4つの極めて複雑な対立軸が露呈することになった。順にみていく。

第1に、人民動員隊と国民防衛隊の対立である。上述のように、人民動員隊が「イスラーム国」から奪回した地域で報復や略奪に関与したことが報じられると、各地で激しい反発が挙がった。典型的なのは、アンバール県ラマーディーで起こった人民動員隊の介入に反対するデモである [*al-Hayāt* 9 Feb 2015]。アンバール県の地元部族のメンバーが人民動員隊の兵士に殺害されたとして、これを強く批判したのである。スンナ派の国民勢力同盟はこれを批判して議会をボイコットするに至った。

さらに、シア派民兵のアンブレラ組織に過ぎない人民動員隊は、イラク

人全体を代表していないとの批判もある。また、人民動員隊が「イスラーム国」掃討作戦に成功していることは事実だが、シーア派民兵の寄せ集めであり、民兵の拡散に繋がっているという点が批判を受けることが多い [*Shafaq* 15 Dec 2014]。さらに、イランが人民動員隊を公然と支援している点も批判の対象となった²⁹⁾。こうした批判には通常、シーア派に限らずキリスト教徒やアンバール県の部族も人民動員隊に加わっているため、全てのイラク人を代表した国民軍などの反論がなされる³⁰⁾。実際、キリスト教徒の義勇兵約800人が人民動員隊に参加していることは事実である [*al-Hayāt* 8 Jul 2015]。多様な宗派・民族のイラク人を含んでいるため、国民全体を代表して祖国を防衛しているというわけだ。

その他に、アバーディー政権が人民動員隊を優遇し、部族を冷遇しているという批判も根強い。同県の部族のなかには、政府からの武器支援が円滑に進んでいないことを批判し、「イスラーム国」掃討作戦から離脱する部族も現れた [*al-Hayāt* 8 Dec 2014]。スンナ派の政党連合である国民勢力同盟も、人民動員隊に6千万ドルの予算が付けられた反面、国民防衛隊の形成は遅々として進んでいないことへの非難を繰り返している。ムトラク副首相は、このような政府の人民動員隊への優遇は国民の分断につながると批判し、アバーディー政権への不信任決議案も辞さない考えまで示している [YT 26 Feb 2015]。

これに対して、国民防衛隊も同様に、スンナ派部族軍に過ぎないという批判を受けている。また、国軍の指揮下に入らない部族を武装化することは、暴力の集権化に逆行するため、まずは法規定を整備しなければならないという議論もある。ISCI幹部は、人民動員隊や国民防衛軍、部族にかかわらず、中央政府の指揮下にない勢力の武装化に強い懸念を示している。つまり、国家の管理を超えた武装集団が跋扈することへの懸念である [*WIA* 9 Dec 2014; *Gad*, 22 Jan 2015; *Itijāh*, 3 Jun 2015]。

それに加えて、人民動員隊と国民防衛隊の対立の背景には、CPAが導入し

た脱バアス党政策、言い換えると、旧体制派を新たなイラクの国作りにどの程度取り込むかという古くて新しい問題が横たわっている。既に述べたように、「イスラーム国」掃討作戦において、スンナ派の国民勢力同盟や部族の多くは、旧体制派、なかでも旧国軍将校の復帰が不可欠だと考える。他方、シーア派勢力の多くにとっては、旧体制下で長らく苛烈な弾圧を受けてきたため、旧体制派の復権は容認しがたい。こうして、スンナ派勢力が、国民防衛隊と旧体制派の復活を同時進行的にパッケージで解決することを提案すると、妥協が困難な対立に発展したのである。

このように、シーア派民兵を主体とする人民動員隊と、スンナ派部族を母体とする国民防衛隊のあいだには、激しい対立がある。だが、対立軸は宗派に限定されず、以下のような宗派とは無関係な対立も深刻さを増している。

第2に、人民動員隊内部の路線対立である。人民動員隊を構成するシーア派民兵組織のなかでも、バドル軍団や真実の民戦線、イラク・ヒズブッラー旅団、ホラーサーンの平和部隊は、イランとの関係を重視し、アバーディー政権による管理に否定的である [*al-Hayāt* 29 Mar 2015]。とくに、アーミリー やムハンディスなどの親イラン派の司令官は、アバーディー政権がテロ対策法案を用いて人民動員隊への規制や管理体制を構築しようとしていることに強い懸念を示している [*Masala* 3 May 2015; *Ayn* 29 May 2015]。強硬派のアーミリーは、「イスラーム国」を完全に駆逐しない限りディヤーラー県を出ないと強調した [*Masala* 19 Jan 2015]。

他方、サドル派の平和部隊は、イラク軍やスンナ派部族との協力を重視している [*al-Hayāt* 30 Mar 2015]。サドル派は人民動員隊に党派主義を持ち込むことに反対し、民兵ではなく職業軍人に指揮権を譲渡すべきだと主張するのだ [*al-Hayāt* 2 Apr 2015]。これに対して、スンナ派のジュブーリー国会議長は、軍と人民動員隊の調和路線をとるサドル派を高く評価し、ムクタダーとの会談で人民動員隊に代わってサドル派の平和部隊をティクリートの治安維持のために派遣することまで提案している [*al-Hayāt* 6 Apr 2015]。

無論、ヌーリー広報官が明言しているように、人民動員隊は公式には政府の指揮下にあり、イラク軍との連携を進めている [Masala 30 Mar 2015]。だが、人民動員隊の司令官から政権との対立や内部の路線対立を否定する声が拡大すればするほど、逆説的に、内部に明確な亀裂が存在することを露呈してしまっているとも言える³¹⁾。

第3に、国民防衛隊の形成を目指すスンナ派部族も一枚岩ではない。ほとんどのスンナ派部族や政治家は、既に述べたように、疑いなく人民動員隊に批判的である³²⁾。だが、「イスラーム国」に多数の部族民を虐殺されたブー・ニムル部族などは、シーア派であるか否かを問わず、人民動員隊との強い連携のもとで「イスラーム国」掃討作戦を展開することが軍事的には現実的だと主張している [al-Hayāt 5 Nov 2014]³³⁾。

同様に、ほぼ全てのアンバール県部族は、人民動員隊が同県の解放作戦に参加することに反対しているが、「イスラーム国」駆逐には人民動員隊の軍事力が不可欠であることを認める部族もある。たとえばアンバール県のガニム・アイファーン部族長は、イラク・ヒズブッラー旅団をはじめとする人民動員隊に正式に介入を求めた [Masala 17 Apr 2015; Itijāh 17 Apr 2015]。引き続いて、ブー・ファハド部族やイルワーン部族などの規模の大きい有力部族も、アーミリーを含む人民動員隊の司令官と会談し、アンバール県への人民動員隊の展開が不可欠だと見解を提示している [al-Hayāt 20 Apr 2015]。ラマーディー陥落以降は、こうした声が大きくなりつつある。それに加え、アンバール県の部族評議会は、「イスラーム国」の支配に協力した部族の炙り出しを始めた [YT 25 Mar 2015]。今後、スンナ派部族が本格的に「イスラーム国」掃討作戦に関与するようになると、部族間の見解や利害の相違がより一層明確に露呈することになるだろう。

第4の対立軸は、「イスラーム国」掃討作戦に介入する外部アクター、とりわけイランと米国との調整をめぐる問題にみられる。イランが革命防衛隊を派遣し、公然と人民動員隊を支援していることに対しては、内政干渉や主

権侵害との激しい批判がスンナ派の政治家や部族から挙がっている。アラブサミットでは、部族評議会やスンナ派の政治家が、イラクは現在3万人のイラン革命防衛隊による占領下にあるのも同然だと主張し、イランを批判するとともにアラブの連携を訴えた [*al-Hayāt* 29 Mar 2015]。

こうした批判を緩和するために、シア派宗教界がイランに対してイラクの主権を尊重するように要請したほどである [*al-Hayāt* 13 Mar 2015]。とはいえ、現実的には唯一地上部隊を派遣しているイラン（の革命防衛隊）の支援がなければ「イスラーム国」掃討作戦は遂行できないこともまた事実である。米軍が撤退してからは、イラク軍内部からも、イランとの協力体制を構築することの重要性を強調する声が聞こえるようになっていた [*KI* 11 Jul 2012, 231]³⁴⁾。こうした親イラン的な発言が軍内にみられたことに鑑みると、アーミリーら人民動員隊の司令官が、革命防衛隊とスライマーニー司令官は不可欠だと主張したことはもちろん [*al-Hayāt* 23 Mar 2015]、マースーム大統領が「イスラーム国」を駆逐できるのはイランを除いて存在しないため、有志連合にもイランを加えるべきだと強調したことも [*Gad* 16 Sep 2014]、とりたてて驚くべきことではない。「イスラーム国」掃討作戦においては、イランの介入が拡大すれば主権侵害という批判が大きくなるが、撤退すれば「イスラーム国」掃討作戦が滞るというジレンマがあるのだ。

同じことは米国にも言える。「イスラーム国」掃討作戦には米軍を中心とする有志連合の支援が不可欠であり、アバーディー政権も公式にはそれを要請している。だが、米軍の介入には、サドル派を筆頭に人民動員隊からの強い批判がある。たとえば、2015年3月のティクリート解放作戦の後半で米軍が参戦したことに対し、人民動員隊は、米軍が空爆を始めるのであれば兵力を撤退させると警告し、真実の民戦線は実際に戦闘部隊を引いた [*Masala* 27 Mar 2015]。反対に、バドル軍団は、有志連合の参戦を断固拒否しつつも戦線撤退を否定し続けた [*Awān* 31 Mar 2015]。米国を主とする有志連合の介入はイラクの分断を目指しており、「イスラーム国」と連携しているといっ

た批判すら存在する³⁵⁾。

人民動員隊がここまで頑なに米軍に反発するのは、彼らの反米イデオロギーに起因する側面もあるが、米国がスンナ派部族を支援していることも重要な要因である。アンバール県のアイン・アサド軍事基地に派遣された米軍特殊部隊は、イラク軍に加えて国民防衛隊の主力となるスンナ派部族の訓練に力を入れている [*al-Hayāt* 16 Nov 2014]。人民動員隊が「イスラーム国」掃討作戦でこれ以上影響力を拡大させることに危機感を持っているからである。2014年11月下旬には、米軍がスンナ派地域に10万人規模の部族軍の形成を支援する方針も示した [*al-Hayāt* 1 Dec 2014]。これはちょうど2006年の内戦時に米軍が支援した上述の覚醒評議会を模倣した政策である。

こうした米国の意図はスンナ派部族の利害とも一致する。アンバール県の部族長は2015年初頭からワシントンに派遣団を送り、国民防衛隊構想の支援や武器の提供を直接米政府に訴え続けた [*al-Hayāt* 11 Jan 2015]³⁶⁾。アンバール県議会も、国民防衛隊法の形成が頓挫するなか、人民動員隊が主導権を握ることを懸念し、米軍地上部隊の派遣を正式に要請している。その結果、米政府は、イラク中央政府の合意を前提にスンナ派部族に武器を提供し、国民防衛隊の結成を支援することを確約したのである [*al-Hayāt* 29 Jan 2015]。人民動員隊はこの支援の偏りを批判しているのだ。

以上のように、「イスラーム国」掃討作戦のなかで多様なアクターが出現した結果、各アクター間の調整や指揮系統が整わないばかりか、競合するアクターが激しい対立を始めた。共通の外敵であり脅威であるはずの「イスラーム国」に対し、一致団結するのとは反対に対立を繰り返し、安全保障が引き裂かれる結果となったのである。

(3) 難航する調整

以上のような対立状況を調整する試みは、これまでのところ、国家的危機に対して歩調を統一することを呼びかける程度にとどまっている。

人民動員隊を優遇していると批判されるアバーディー政権は、「イスラーム国」掃討作戦にはスンナ派部族の協力が不可欠であると主張し続け、中央政府に協力的な勢力を「部族革命」と評価する一方で〔*al-Hayāt* 7 Jan 2015〕、スイースターニーと会談では「国家内国家」になりつつある人民動員隊を牽制し、その再編を協議した〔*al-Hayāt* 10 Apr 2015〕。宗教界はイラク国民の一致団結を呼びかけ、軍も人民動員隊と部族との調整を試みている。バスラ県軍管区では、人民動員隊支援のための高等調整委員会(*al-Lajna al-Tansīqīya al-'Ulyā li-Da'm al-Hashd al-Shā'bī*)を組織し、軍主導で義勇兵を訓練して人民動員隊と軍の連合部隊を形成する試みが続いている〔*KI* 1 Oct 2014, 339〕。

とはいっても、こうした試みは、いずれも呼びかけに過ぎず、具体的な成果を挙げているとはとても言えないのが現状である。独自に安全保障政策を実施する多様なアクターの指揮系統を調整する手段が、どこにもないからである。それは、シーア派やスンナ派といった宗派だけではなく、上述のようにそれぞれの宗派内部でさえも路線対立が存在し、命令系統を整備することが極めて困難であることからもうかがえる。問題は、軍、人民動員隊、部族、ペシュメルガの対立という単純な話ではない。その内部でも多くの対立軸があり、その調整すらできていない状況なのである。上述のような対立軸が解消できない限り、表面的な解決は困難だと考えられる。

このように、多様なアクターが、独自の利害を背景に個別の安全保障政策を実施するようになったために対立が惹起され、その背景にあるアイデンティティ・ポリティクスも活性化されるようになった。それに加え、「イスラーム国」掃討作戦後のビジョンをめぐる対立も露呈している。こうして、あまりにも多様なアクターが複雑に対立を繰り返した結果、「イスラーム国」という共通の外敵が存在し、その脅威認識を共有しているにもかかわらず、対立を調整するメカニズムを作り出すことに失敗した。それどころか、「イスラーム国」の脅威を煽ることで、自らの利権や安全保障を強化するというセキュリティゼーションの現象すらみられるようになってしまったのである。

終わりに

分断を促進する安全保障

冒頭の問い合わせに戻ろう。多様なアクターによる安全保障への個別の関与はいかなる問題を生み出しているのか。本稿が導き出した答えは、国家が多様な非国家アクターを調整する能力を持たない状態で、各アクターが安全保障に大きく関与するようになると、非国家アクターが独自の利害にしたがって安全保障政策を利用し始めるという点である。そしてその結果、国家は多様な非国家アクターが進める安全保障を調整できなくなり、ナショナルなレベルの安全保障政策が分断されることで、国家そのものが引き裂かれるのである。

本稿では、厳格な権威主義体制下で中央政府が安全保障を集権的に独占していた状態が崩壊し、国家機構が完全に解体された後のイラクを事例に取り上げた。詳しく論じてきたように、外部介入を経て国家による暴力の独占体制が崩壊し、その後の国家建設過程で軍や警察機構の再建が頓挫した。それと同時に勃発した内戦に直面し、機能しない軍や警察に代わって、安全保障を担う非国家アクター（準軍事組織）が乱立するようになった。さらに「イスラーム国」による主要都市の制圧という国家存亡の危機に際し、同じように非国家アクターへの依存が高まった。その結果、非国家アクターの影響力が増大し、安全保障政策の主導権をめぐって国家や他の非国家アクターとの競合と対立が起こった。次第に激化する対立を前に、中央政府は非国家アクター間の調整が困難になる。

続いて起こるのは、地方で非国家アクターがいわば「軍閥化」するという現象であった。部族の覚醒評議会が武力を背景に政治参加のための動員を図ったこと、人民動員隊が「イスラーム国」掃討作戦後の解放区で報復や略奪に関与したのは、この典型的な例である。さらに、人民動員隊がイランの支援を受けて勢力を拡大していることからも分かるように、こうした非国家

アクターは、外部勢力と容易に連携し得る。それが、安全保障政策におけるアクター間の調整をさらに困難にしている。

そのうえ、安全保障政策にかかる非国家アクターは、安全保障政策や脅威を自らの政治的影響力の拡大や利害を実現するための政治的ツールとして利用するケースもみられる。覚醒評議会が武力を用いて選挙動員を行ったこと、人民動員隊が中央政府から独立した活動を維持しつつ、勢力を拡大させようとしていることなどがこの典型例である。非国家アクターは、脅威を利用し、脅威を誇張することで自らの存在意義を示し、影響力の拡大を図っているのである。これはセキュリティゼーションと呼ばれる現象に他ならない。脅威を自らの利害のために利用することすら辞さないアクターが、こうした状況では増幅していく。その結果、それぞれの非国家アクターの利害にしたがって進められる安全保障はナショナルなレベルで分断され、国家そのものが引き裂かれることに繋がるのである。

本稿で扱ったイラクの事例から分かるように、たとえ共通の脅威認識を有しているとも、安全保障にかかるアクターが一致団結するとは限らず、ヘテラーキーな形でセキュリティ・ガバナンスが制度化さない場合もあり得る。なぜそうなるのだろうか。

答えはおそらく国家機構が再建途上にあることに求められるだろう。国家や中央政府が非国家アクターを管理できない状態で、安全保障政策に様々なアクターが関与するようになると、そこでは既存のセキュリティ・ガバナンス論で評価されているような共働や役割分担は制度化されない。アクター間の調整や共働を機能させる国家の能力がまったく存在しないからである。それどころか、各アクターが安全保障を進めれば進めるほど、国家を引き裂くベクトルを強めることに繋がるという逆説すら、浮き彫りになるのである。

注

- 1) セキュリティ・ガバナンスについては、[Webber et. al. 2004; Daase and Friesendorf eds. 2010] を参照のこと。
- 2) EUなどの安全保障については [Wagnsson et al eds. 2009]、コミュニティ・ポリシングを通した安全保障については [Bénit-Gbaffou et al. 2008; 油井 2012] などを参照のこと。
- 3) これに加えて、新体制に対する忠誠心や正当性をどのように確保するかという点、訓練のための制度をどのように形成するかという点、宗派や民族のバランスを考えたり クルートをいかに進めるかという点、なども問題になった [Cordesman 2006: 14-15]。
- 4) シア派イスラーム主義政党は長期にわたる亡命によって、国内に確たる支持基盤を持っていなかった。そのため、イラク戦争後にイラク人の代表による政府の早期形成を主張して国民の大きな支持を獲得したシア派宗教界に依存した選挙活動を行った。その結果、シア派宗教界の最高権威の写真を使った街頭演説など、必然的にシア派色の強い選挙キャンペーンが展開されることになった。詳細は、[山尾 2011] を参照のこと。
- 5) 両者はともにシア派イスラーム主義を掲げているが、母体の政党の利害関係は必ずしも一致しない。この時期は、実際には宗派の違いではなく、政権党としてのシア派イスラーム主義政党どうしの対立が最も激しかったのである。
- 6) 覚醒評議会の詳細については、[山尾 2012] を参照のこと。
- 7) 覚醒評議会が起こした問題については、[山尾 2012] を参照のこと。
- 8) これについては、[山尾 2014a] を参照のこと。
- 9) 軍は、アンバール県での治安維持に際して、部族長との協力関係の構築のための交渉を最重要視した [KI 19 Jun 2013, 276]。ドゥライミー国防相は、ガイダーン陸軍司令官とともにアンバール県軍管区を訪問し、現地の部族長らも招いて治安維持の問題について協議した際、住民やデモ隊へ浸透してくるテロリストを摘発するためには部族の協力が欠かせない点を強調して、部族の支援を要求した [KI 30 Oct 2013, 294]。ズィーバーリー国軍司令官も、イラク部族評議会の代表、アッバース・アワード・タミーミーと会談、軍と部族のあいだで治安維持活動の協力関係を構築することで合意を取り付けた [KI 27 Nov 2013, 298]。
- 10) ガイダーン陸軍司令官は、モスル陥落 72 時間前にモスルに駐留していたが、「イスラーム国」の進撃直前にニーナワー県警本部長とともにイルビールに逃れたと言われている。
- 11) 経緯については、[山尾 2014b] を参照のこと。
- 12) 詳細は、[山尾 2011] を参照。
- 13) アーミリーは奪回したアーミルリーで記者会見を開き、この街を拠点にキルクーク県全域をパドル軍団が中心となって解放すると主張した [al-Hayât 2 Sep 2014]。軍の機

関紙でもアーミルリー解放作戦での人民動員隊の役割を高く評価している [KI 3 Sep 2014, 335]。

- 14) その後、人民動員隊はティクリート市内へ続く複数の幹線道路を再度制圧し、同市全体の解放を実現した。
- 15) ウバイディー国防相も、ティクリート解放作戦の最前線で人民動員隊が非常に重要な役割を果たした点を強調している [KI 18 Mar 2015, 359]。
- 16) イラン政府は、イラク国内のシーア派聖地が陥落した場合には、直ちに正規軍を派遣すると明言している [al-Hayāt 21 Dec 2014]。
- 17) イラク軍のズィーバーリー司令官も、イラン軍将校との会談で、武器や兵力、諜報などの全面的な支援を要請している [KI 15 Oct 2014, 340]。
- 18) その結果、イラン政府は革命防衛隊が人民動員隊を指揮していることを公的に認めるまでになった [al-Hayāt 26 Mar 2015]。
- 19) イラク政府もイランとの協力関係をかなりの程度重視している。アバーディー首相はテヘランを訪問し、ハーメネイー最高指導者やローハーニー大統領との会談で、「イスラーム国」掃討作戦での支援を要求している。イラン政府は、これに対して、全力でイラン国民の支援を強調した [Ayn 22 Oct 2014]。
- 20) イラン政府は、スライマーニー中将是顧問であり、軍事司令官ではないと強調しているものの [Masala 11 Mar 2015]、イランが軍事活動を事实上指揮していることは間違いない。
- 21) 対立のなかで合意に至った背景には、米国がスンナ派部族を中心とする国民防衛隊に武器を提供する際には、必ず中央政府を通すと明言したことがあった [Madā 3 Feb 2015]。
- 22) だが、その骨子でさえも、閣僚会議でシーア派を中心とする 13 閣僚の反対にあった。最終的に、法案自体は 19 閣僚の賛成を得て閣議を通過した [Madā 4 Feb 2015]。
- 23) ヌジャイフィー知事は、モスル陥落直後に、「現在の国家存亡の危機を開拓するためには、イラクを三分割し、スンナ派地域政府を形成する他ない」と主張した [al-Hayāt 18 Jun 2014]。これはイラクの分断を促進に繋がるとして、モスル陥落の責任を追及され、国会で賛成多数で解任が決定された [al-Hayāt 29 May 2015; Masala 29 May 2015]。
- 24) とはいえ、アンバール県の部族に兵站と武器提供は既に開始されている [Shafaq 6 May 2015]。
- 25) 後述するように、アバーディー政権は、2015 年の 3 月から 5 月にかけてテロ対策法案によって人民動員隊の活動を規定しようとしたが、人民動員隊を事实上指揮しているムハンディス副司令官の強い反対にあっている。
- 26) 国連は、ティクリートの市街戦で人民動員隊がスンナ派住民を無差別に殺害するなど、大きな人権侵害がみられることに強い懸念を示した [al-Hayāt 5 Mar 2015]。ヒューマ

ン・ライツ・ウォッチは、人民動員隊が「イスラーム国」に協力した住民を攻撃していると批判している [Madā 19 Mar 2015]。バン事務総長は、解放区での人権侵害を止める方法を早急に見出さねばならないと強調した [Awān 31 Mar 2015]。

- 27) 被害を受けた地元部族からは、シーア派宗教界に人民動員隊の行動を制御するための介入を求める要請が繰り返されている [al-Hayāt 27 Apr 2015]。
- 28) 一部の世論調査では、65% の国民が人民動員隊のアンバール県とニーナワー県の解放作戦への参加を支持していることが明らかになっている [Masala 23 Apr 2015]。
- 29) 前者については、スンナ派の部族や政治家が、アラブサミットでイランの介入を強く非難した [al-Hayāt 30 Mar 2015]。これに対して、イランの大統領補佐官は、イラクの主権を尊重した支援を行うと指摘し、宗教界最高権威のスィースターニーもそれを要請した [Awān 12 Mar 2015; al-Hayāt 14 Mar 2015]。後者については、スンナ派政党連合の国民勢力同盟が、人民動員隊を優遇し、部族を中心とする国民防衛隊を冷遇しているとしてボイコットを始めた。その契機となったのは、人民動員隊に 6 千万ドルの追加予算を配分するという決定であった [YT 26 Feb 2015]。
- 30) 人民動員隊を国民軍と捉える主張は [Masala 27 Jan 2015]、シーア派以外のメンバーの存在を重視する主張は、[Ayn 25 May 2015; 4 Jun 2015] を参照。加えて、アンバール県では数千人規模の部族軍が人民動員隊に合流している [Shafaq 24 Jun 2015]。
- 31) 人民動員隊の司令官は、声をそろえてアバーディー政権との対立は存在しないと強調している [Ayn 18 Jun 2015]。だが、人民動員隊の最大の供給地であったバスマでは、人民動員隊が地方政治に介入したとして、知事がその司令官を更迭するなど [al-Hayāt 2 Jul 2015]、対立も露呈している。
- 32) たとえば、スンナ派を中心とする政治連合である国民勢力同盟は、人民動員隊がディヤーラーやティクリートで放火・略奪に関与したことを受け、モスル解放作戦への参加を回避すると主張している [Istiqaṣma 3 Apr 2015]。
- 33) アルブー・ニムル部族は、イラク中央政府に協力する覚醒評議会の代表として「イスラーム国」の標的となり、多くの犠牲者を出してきたという事情もある。
- 34) イラン国防相がバグダードを訪問した際には、マーリキー首相とドゥライミー国防相に対して、イランとイラクの歴史的な関係をふまえた軍事的協力関係の強化を打診した [KI 10 Oct 2012, 242]。
- 35) とりわけ、真実の民戦線の司令官が強く主張している [Masala 6 May 2015]。
- 36) ラマーディー陥落後は、米軍地上部隊の派遣を強く要求するようになった [al-Hayāt 22 Jun 2015]。

引用文献

Allawi, Ali. 2007. *The Occupation of Iraq: Winning the War, Losing the Peace*. New Haven and London: Yale University Press.

- Bénit-Gbaffou, Claire, Sophie Didier and Marianne Morange. 2008. "Communities, the Private Sector, and the State: Contested Forms of Security Governance in Cape Town and Johannesburg", *Urban Affairs Review*.
- Cordesman, Anthony H. 2006. *Iraqi Security Forces: A Strategy for Success*. Westport and London: Praeger Security International.
- Daase, Christopher and Cornelius Friesendorf eds. 2010. *Rethinking Security Governance: The Problem of Unintended Consequences*. New York: Routledge.
- Dodge, Toby. 2005. *Iraq's Future: The Aftermath of Regime Change*. London: International Institute for Strategic Studies.
- Herring, Eric and Glen Rangwala. 2006. *Iraq in Fragments: The Occupation and Its Legacy*. Ithaca and New York: Cornell University Press.
- ICG: International Crisis Group. 2008. "Iraq after the Surge I: the New Sunni Landscape", *Middle East Report*, No. 74, 30 April 2008.
- Jones, James L., Jennifer K. Elsea, and Nina M. Serafino eds. 2010. *Security in Iraq*. New York: Nova Science Publishers.
- Knights, Michael. 2015. *The Long Haul: Rebooting U.S. Security Cooperation in Iraq*, Policy Focus 137, The Washington Institute for Near East Policy.
- ORSAM. 2015. *A New Controversial Actor in Post-ISIS Iraq: al-Hashd al-Shaabi (The Popular Mobilization Forces)*, Report No. 198, May 2015.
- Slocombe, Walter. 2004. "Iraq's Special Challenge: Security Sector Reform 'Under Fire'", in Alan Bryden and Heiner Hänggi eds., *Reform and Reconstruction of the Security Sector*, New Jersey: Transaction Publishers.
- Wagnsson, Charlotte, James A. Sperling and Jan Hallenberg eds. 2009. *European Governance: The European Union and Westphalian World*. Routledge.
- Webber, Mark, Stuart Croft, Jolyon Howorth, Terry Terrif, and Elke Krahmann, "The Governance of European Security," *Review of International Studies*, Vol.30, 2004, pp.3-26.
- 山尾大 2011 『紛争と国家建設——戦後イラクの再建をめぐるポリティクス』 明石書店 .
——2012 「イラク覚醒評議会と国家形成——紛争が生み出した部族の非公的治安機関と
新たな問題 (2003 ~ 2010 年 3 月)」 佐藤章編 『紛争と国家形成——アフリカ・中東か
らの視角』 アジア経済研究所 .
——2014a 「マーリキー政権の光と影——イラク戦争から「イスラーム国」の進撃まで」
吉岡明子・山尾大編 『「イスラーム国」の脅威とイラク』 岩波書店 , pp. 19-63.
——2014b 「隠された二つのクーデタ——「イスラーム国」の進撃とアバーディー政権
の成立を考える」 吉岡明子・山尾大編 『「イスラーム国」の脅威とイラク』 岩波書店 ,

pp. 65-108.

油井美春 2012「現代インドにおける暴力とその予防の実証分析——マハーラーシュトラ州のモハッラー・コミュニティによる予防活動の事例」『南アジア研究』, 24. p. 33-55

Awān (Web 版 <http://awaniq.com/ar/>)

Ayn: Ayn al-'Irāq Nyūz (Web 版 <http://aynaliraqnews.com/index.php>)

al-Bayyīma (The Organ of the Iraqi Ḥizb Allāh Movement)

BJ: al-Bayyīna al-Jadīda (The Organ of the Sadr Movement)

BT: Baghdād Taymuz (Web 版 <http://www.baghdadtimes.net>)

DS: Dār al-Salām (The Organ of Iraqi Islamic Party)

Fayhā' (Web 版 <http://www.alfayhaa.tv/news/iraq/>)

Gad: al-Gad Bres (Web 版 <http://alghadpress.com/ar/>)

al-Hayāt (Web 版 <http://www.daralhayat.com/>)

Istiqlāma (Web 版 <http://alestiqama.com/>)

Itijāh (Web 版 <http://aletejahtv.org/>)

KI: Khayma al-'Irāq (軍機関紙 Web 版 <http://www.mod.mil.iq/>)

Masala (Web 版 <http://almasalah.com/ar/>)

Madā (Web 版 <http://www.almadapaper.net/ar/>)

Mustaqilla: Wikāla al-Šaḥāfa al-Mustaqilla (Web 版 <http://www.mustaqila.com>)

Muwāṭin: al-Muwāṭin Taymuz (Web 版 <http://www.almowatennews.com>)

Nūn (Web 版 <http://non14.net/>)

NYT: New York Times (Web 版 <http://www.nytimes.com>)

Shafaq: Shafaq Taymuz (Web 版 <http://www.shafaqaq.com/sh2/news/iraq-news>)

WIA: Wikāla al-'Irāq li-l-Anbā' (Web 版 <http://iraqmc.com>)

YT: al-Yawm al-Thāmin (Web 版 <http://8th-day.com>)

Z: al-Zamān (Web 版 <http://www.azzaman.com>)

